

(第3種郵便物認可)

ガソリン補助 5円→25円→35円

政府の価格介入

見えぬ「出口」

政府が二十六日公表した物価対策で最多の一兆五千億円を投じるのが、ガソリン価格を抑える補助金の拡充だ。「激変緩和」が当初の目的だったが、価格目標の引き下げと期間延長で事実上の値下げ政策に。需要と供給で決まる市場に、国が介入する異例の措置は出口の見えない状況に陥っている。

(岸本拓也) ●面参照

補助金は一月二十七日に始まった。当初は一円当たり百七十二円程度を維持している。

今回の拡充で補助金を三十五円に増やし、価格目標を百七十二円から百六十八円へ引き下げる。期間も四月末から九月末に延長する。

ただ、思慮には格差がある。総務省家計調査では、ガソリンへの年間支出額が最多の山口市(約九万一千円)と最少の東京都港区(約一万九千六百円)では、四倍以上の開きがある。原油高で値上がりする電気代などはほとんど支援

ない。総務省家計調査では、ガソリンへの年間支出額が最多の山口市(約九万一千円)と最少の東京都港区(約一万九千六百円)では、四倍以上の開きがある。原油高で値上がりする電気代などはほとんど支援

核心

激変緩和のはずが値下げ政策に

レギュラーガソリン価格の推移 (1リットル当たり)



されず、電力・ガスの業界が価格維持政策にならざるを得ない。出口設定が必要だ」(京大大学院の中西寛教授)などの指摘が相次いでいる。

政府の価格介入は、市場機能をゆがめるとの批判も根強い。二十五日の経産省根拠では「激変緩和の措置は以降に価格目標を引き上げ

て補助を段階的に縮小する考えだったが、最終的に「一定期間後に見直しを検討する」と表現は後退。今後も原油価格の高騰が続けば、補助金から抜け出せなくなる可能性もある。ガソリン車の利用を助長する補助金は、政府の脱炭素目標とも矛盾しかねない。

石油流通に詳しい桃山学院大の小嶋正稔教授は「原油が高止まりする中、補助金が膨らむ悪循環に陥っている。市場原理を働かせ、エネルギー源の多様化や省エネ、脱炭素をどうするのかなど、今後を見据えた議論が必要だ」と指摘した。

巨額予備費 使途も拡大

物価対策には、国会審議を経ずに政府が使途を決められる予備費から一兆五千億円が充てられる。それに伴い、五月中にまとめる二〇二二年度補正予算案で、政府は今回の使用分と同額を計上することで補填する考え。五兆五千億円の巨額予備費が維持されるほか、その大部分では使途も広がる。予算執行での政府の裁量は大きくなり、国会監視の姿勢が強まった形だ。

「新型コロナと原油価格・物価高騰対策に使途を限定した。丁寧に説明したい」。岸田首相は二十六日の会見で、予備費について理解を求めた。これから国会に提出する補正予算案で予備費を六兆にするほか、コロナ対策に使途を限定していた五兆円分では物価

高対策にも使えるようにする。コロナ禍以前の予備費は毎年二千五百億〜五千億円程度で推移。それが、二〇年六月に成立した同年度第二次補正予算で「コロナ予備費」が新たに設けられ、一気に約十兆円の増額となった。その後は減少したものの、政府の裁量で使えるお金は依然、巨額だ。

巨額予備費の必要性の理由として不測の事態を挙げているのは、岸田政権も安倍・菅政権と同様だ。だが、法政大学の小黒一正教授は新型コロナに比べれば、今回の物価高は先行きが見通しやすいと指摘。「そのための補正予算を編成して国会で堂々と議論するべきだ」と話している。(坂田奈央)